

ASTI

(証券コード：6899)

heart-interface®

第45期中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

ASTI株式会社

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別なるご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社の第45期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の事業概況についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油の高騰や年金問題等の懸念材料はありましたが、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や底堅い個人消費等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外においては、サブプライムローン問題による金融市場の混乱などにより、米国ではやや減速の傾向が見られましたが、アジアの景気拡大、欧州の景気回復など、世界経済は概ね順調に推移いたしました。

このような情勢の中、当社グループは「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンとして策定された中期経営計画に則り、前期に引き続いて3つの経営方針を活動の軸として事業活動を展開してまいりました。事業の収益性を確保していくため、品質と生産性のさらなる向上、パワーエレクトロニクス技術の確立、海外事業の早期安定化などの業績向上策に全社一丸となって取り組んでまいりました。特に強化を進めております海外展開につきましては、ベトナムでハノイ近郊に新工場を完成させ、生産能力を高めてまいりました。また、インドでは自動車業界共通の品質マネジメントシステム規格である「ISO/TS16949:2002」を取得し、品質強化に取り組んでおります。

更に、次なる新事業を切り拓くため、長年培ってきた当社独自の生産技術力を活かしたFA機器群の第一期開発を終え、販売代理店網の整備に着手いたしました。

こうした活動を図る中、当中間連結会計期間の業績は、車載・家電用機能部品事業における販売が堅調であったことを主因に、売上高は17,825百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、利益面におきましては、売上の増加に加えて為替差益があったものの、海外子会社の初期投資費用の増加や国内における減価償却費等経費の増加により、営業利益は786百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益872百万円（前年同期比10.0%減）、中間純利益は489百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

なお、当社単独の第45期中間配当金は、1株につき3円50銭とさせていただきます。

今後とも厳しい事業活動が予想されますが、当社グループといたしましては、第44期から第46期の中期経営計画として「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンとし、3つの経営方針「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」を定め、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標に向け、事業活動を展開しております。また、グローバル化がますます加速する中、海外子会社におきましては、技術・品質評価・営業・購買等各機能の整備と強化をさらに推進してまいります。

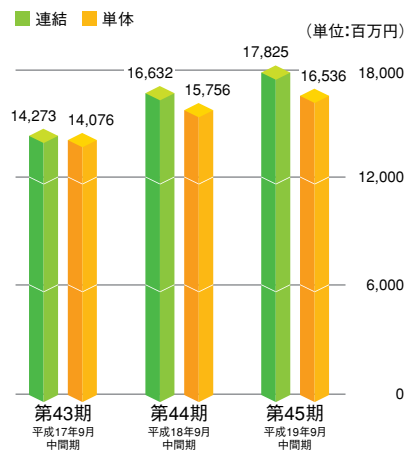
株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

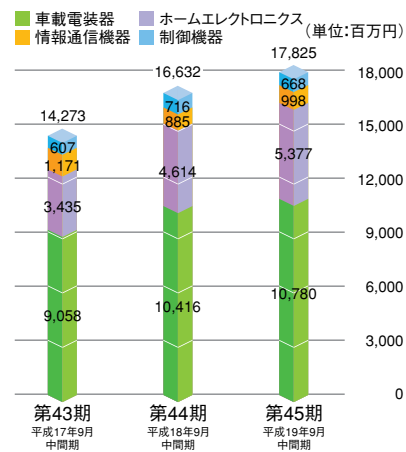


代表取締役社長
岩田 善之

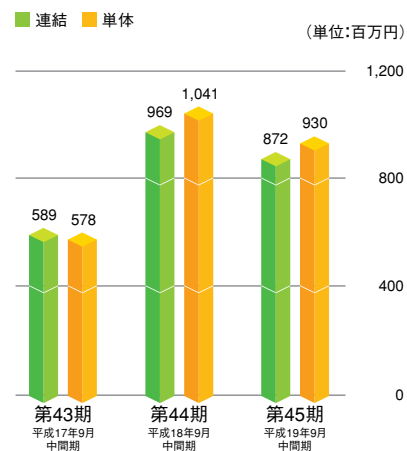
■売上高



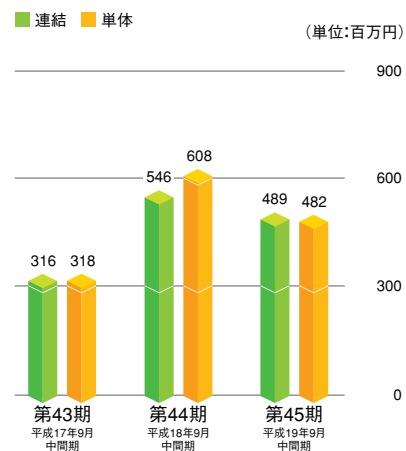
■セグメント別売上構成



■経常利益



■中間純利益



連結決算の概要

Consolidated Financial Statements

中間連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位: 百万円)

中間連結損益計算書 (自平成19年4月1日
至平成19年9月30日) (単位: 百万円)

資産の部		負債の部		科目		金額
科目	金額	科目	金額			
流動資産	12,767	流動負債	6,717	売上高		17,825
現金及び預金	1,971	支払手形及び買掛金	3,073	売上原価		15,663
受取手形及び売掛金	6,808	短期借入金	2,014	販売費及び一般管理費		1,376
たな卸資産	3,153	未払金	587	営業利益		786
繰延税金資産	249	未払法人税等	412	営業外収益		159
未収入金	492	賞与引当金	446	営業外費用		72
その他の	93	その他	182	経常利益		872
貸倒引当金	△0	固定負債	1,287	特別利益		49
固定資産	8,562	長期借入金	1,040	特別損失		41
有形固定資産	7,143	退職給付引当金	9	税金等調整前中間純利益		881
建物及び構築物	2,815	役員退職慰労引当金	237	法人税、住民税及び事業税		396
機械装置及び運搬具	1,824	負債の部合計	8,004	法人税等調整額		△5
土地	1,514	純資産の部		少数株主利益		△0
建設仮勘定	387	株主資本	12,805	中間純利益		489
その他	601	資本金	2,476			
無形固定資産	89	資本剰余金	2,640			
投資その他の資産	1,329	利益剰余金	7,734			
投資有価証券	561	自己株式	△45			
繰延税金資産	77	評価・換算差額等	480			
前払年金費用	309	その他有価証券評価差額金	200			
その他	404	為替換算調整勘定	279			
貸倒引当金	△23	少数株主持分	40			
資産の部合計	21,330	純資産の部合計	13,326			
		負債・純資産の部合計	21,330			

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年4月1日
至平成19年9月30日) (単位: 百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876
財務活動によるキャッシュ・フロー	287
現金及び現金同等物に係る換算差額	24
現金及び現金同等物の増減額	1,100
現金及び現金同等物の期首残高	870
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,971

中間連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日
至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	2,476	2,640	7,304	△44	12,376	201	172	374	40	12,790
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△59		△59					△59
中間純利益			489		489					489
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△0	106	106	0	106
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	430	△0	429	△0	106	106	0	535
当中間連結会計期間末残高	2,476	2,640	7,734	△45	12,805	200	279	480	40	13,326

単体決算の概要

Non-Consolidated Financial Statements

中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位: 百万円)

中間損益計算書 (自平成19年4月1日
至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,119	流動負債	6,031
現金及び預金	327	買掛金	2,511
受取手形	48	短期借入金	1,400
売掛金	6,752	1年内返済予定長期借入金	512
たな卸資産	2,361	未払金	570
繰延税金資産	249	未払法人税等	412
未収入金	1,308	賞与引当金	446
その他の債権	72	その他	178
貸倒引当金	△0	固定負債	1,278
固定資産	9,137	長期借入金	1,040
有形固定資産	4,421	役員退職慰労引当金	237
建物及び構築物	1,913	負債の部合計	7,309
機械装置及び運搬具	591		
工具器具備品	483		
土地	1,389		
建設仮勘定	43		
無形固定資産	23		
投資その他の資産	4,692		
投資有価証券	561		
関係会社株式	0		
関係会社出資金	968		
長期貸付金	2,507		
繰延税金資産	41		
前払年費用	309		
その他の債権	387		
貸倒引当金	△83		
資産の部合計	20,256		

科目	金額
売上高	16,536
売上原価	14,557
販売費及び一般管理費	1,038
営業利益	939
営業外収益	125
営業外費用	134
経常利益	930
特別利益	49
特別損失	100
税引前中間純利益	879
法人税、住民税及び事業税	397
法人税等調整額	△0
中間純利益	482

純資産の部	
株主資本	12,746
資本金	2,476
資本剰余金	2,675
資本準備金	2,675
利益剰余金	7,640
利益準備金	50
その他利益剰余金	
別途積立金	6,400
繰越利益剰余金	1,189
自己株式	△45
評価・換算差額等	200
その他有価証券評価差額金	200
純資産の部合計	12,946
負債・純資産の部合計	20,256

中間株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日
至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

科目	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	2,476	2,675	2,675	50	5,600	1,567	7,217	△44	12,324	201	201	12,525
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立					800	△800						
剰余金の配当						△59	△59		△59			△59
中間純利益						482	482		482			482
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△0	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計					800	△377	422	△0	421	△0	△0	421
当中間会計期間末残高	2,476	2,675	2,675	50	6,400	1,189	7,640	△45	12,746	200	200	12,946

(1) ベトナムの子会社にて新工場稼働

昨年11月に設立した新会社ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの工場建屋が、本年7月にベトナム・ハノイ近郊のクワンミン工業団地内に完成し、8月より稼働開始いたしました。これによりベトナムはホーチミン近郊のASTI ELECTRONICS CORPORATIONとの南北2拠点体制となり、当社グループの海外拠点は、中国2拠点、ベトナム2拠点、インド1拠点の合計5拠点となりました。

新会社では、電子制御基板および車載用ワイヤーハーネスの製造販売を通じて、新規お取引先を含めた更なる取引拡大に注力し、ベトナムの産業界に貢献できる企業を目指してまいります。



(2) インドの子会社にてISO/TS16949：2002認証を取得

インドにおいて2輪・4輪メーカー向け電装品の製造販売を行っております子会社ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDが、平成19年6月27日付で自動車業界における高度品質マネジメントシステム規格である「ISO/TS16949：2002」の認証を取得しました。

当社グループでは、車載電装品分野の強化・拡充を図っておりますが、今後は高度品質マネジメントシステムの認証取得が不可欠であると考え、順次グループ各拠点の認証取得に取り組んでまいります。



株式の状況

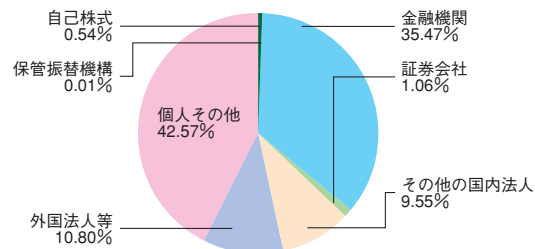
■株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	17,085,034株
株主数	1,264名

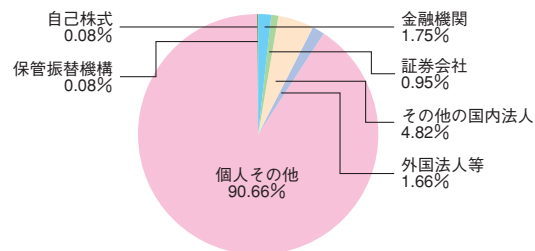
大株主

株主名	持株数	持株比率
	(株)	(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,625,000	15.36
朝元 愷 融	2,247,106	13.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	917,000	5.37
A S T I 共 栄 会	885,440	5.18
A S T I 従 業 員 持 株 会	583,604	3.42
エイチエスピーシーバンクビーエルシーアカウント アトランティスジャパングロースファンド	474,000	2.77
(株)名古屋銀行	396,000	2.32
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025	392,000	2.29
ビーエヌビーパブリカセキュリティーズサービス ルクセンブルグジャステックセキュリティーズ	383,000	2.24
(株)静岡銀行	360,000	2.11

〔所有株式数別分布状況〕



〔所有株主数別分布状況〕



会社概要

■会社概要 (平成19年9月30日現在)

社名	A S T I 株式会社
英文社名	ASTI CORPORATION
本社	静岡県浜松市南区米津町2804番地
設立	1963年5月
資本金	2,476,232,516円
主要製品	車載電装品 車載用スイッチ・センサー 車載・船舶用ワイヤーハーネス コーナーセンサーユニット エアコンパネル 描画基板 ホームエレクトロニクス 洗濯機用電子制御基板 食洗器用電子制御基板 衣類乾燥機用電子制御基板 情報通信機器 携帯電話機用回路基板 制御機器 産業用ロボットコントローラー サーフェスマウンター用制御ユニット

■役員 (平成19年9月30日現在)

取締役 名誉会長	朝元 愷 融
代表取締役 社長	岩田 善之
常務取締役	安立 淨明
常務取締役	渡辺 剛一
取締役	深津 信敏
取締役	小野 塚賢平
常勤監査役	大淵 正博
監査役	藤田 雅弘
監査役	田中 範雄

- 事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月
- 剰余金の配当基準日** 3月31日および中間配当を実施する場合は9月30日
- 単元株式数** 1,000株
- 株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- (郵便物送付先)
電話お問い合わせ先)**
- 同取次所** みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

電子公告のホームページのご案内

当社の公告につきましては、従来の決算公告を含め当社のホームページ (<http://www.asti.co.jp>) に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

[ホームページのご案内]
URL <http://www.asti.co.jp>



ASTI株式会社

〒432-8056 静岡県浜松市南区米津町2804番地